



# 農林中央金庫の 経営戦略

決算概況、「経営安定化計画」に基づく  
農林水産業の発展に向けた取組み、  
今後の財務運営、CSR活動などを  
紹介しています。

トップメッセージ.....	6
農林中央金庫に関するQ&A .....	10

# トップメッセージ



農林中央金庫  
経営管理委員会会長  
**茂木 守**

農林中央金庫  
代表理事理事長  
**河野 良雄**

みなさまには、日ごろより農林中央金庫の業務に関し、多大なるご理解・ご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、平成21年度の当金庫の財務状況や、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統の概況などをご説明したディスクロージャー誌「REPORT 2010」を作成しました。

本誌をご覧ください、引き続き、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統および当金庫に対する一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 農林中央金庫が協同組織中央機関として果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、金融の円滑化を通じて農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することをその目的としています。この目的を果たすため、農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、および森林組合(JForest)等からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクが組合員・利用者のみなさまからお預かりした貯金な

ど、安定的な資金調達基盤を背景に、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行うとともに、最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めています。

さらに、JA・JF(漁協)の信用事業をサポートするための全国共通のシステム基盤の提供・商品開発や各系統団体の資金ニーズへの対応など、さまざまな金融サービスを提供しているほか、関係法令等に基づき、JA・JF(漁協)の信用事業における指導業務も担っており、JAバンク・JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めています。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の競争力の強化を進めていくことが重要な役割であると認識しています。

## 平成21年度の業務運営

当金庫は、平成21年2月に策定しました、安定的な財務運営とリスク管理手法の高度

化, 協同組織中央機関としての一層の機能発揮を柱とする「経営安定化計画」に即した業務運営に努めています。平成21年度につきましては, リスク管理手法の見直しを進めながら, 着実な収益確保に向けた財務運営を行いました結果, 金融市場の回復もあって, 経常利益766億円(連結ベース), 年度末の自己資本比率19.21%(連結ベース)と収益・財務の両面において, 計画に沿った実績を確保しました。

また, 系統全体で農林水産業者をはじめとする利用者のニーズにこたえていくため, 会員の円滑な事業運営に向けた諸施策を企画するとともに, 金庫自身の農林水産金融機能強化等に取り組んでいます。

JAバンクでは, 経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(平成19～21年度)」に基づき, 農業金融の対応力強化に努めたほか, JAバンクローン・JAカード・年金等を中心とするリテール業務を積極的に展開し, 組合員・利用者のさまざまな金融ニーズにこたえてきています。平成21年度末のJAバンク貯金残高は, 84兆4,772億円

(前年度末対比+1.4%)となりました。また, みなさまからより一層, 安心・信頼される金融機関を目指して, 経営管理態勢高度化や健全性の維持・向上に努めたほか, JAバンクの事業運営上, 重要なシステムインフラ(JASTEMシステム)について, 次期システムへの移行に向けた取組みを進める等, 安定運用のための諸対策を講じてきています。

JFマリンバンクでは, 「中期事業推進方策(平成21～23年度)」に基づいて, 家計メイン口座化推進に向けた利便性向上, 漁業金融機能の強化等に取り組んでいます。平成21年度末のJFマリンバンク貯金残高は, 2兆2,434億円(前年度末対比△0.1%)となりました。

森林組合系統では, 系統運動としての「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」(平成18～22年度)の柱の一つとして, 「施業共同化プロジェクト」に基づく森林整備促進のための助成等の取組みを行っています。

## 当金庫の今後の業務運営方針

当金庫では、引き続き、経営安定化計画の達成が対処すべき最優先の課題と認識しており、投融資・リスク管理の高度化を進めつつ、財務内容の改善に取り組んでいくこと、会員のみならずとともに系統全体で農林水産業者のニーズにこたえる取組みを一層強化していくことが重要であると考えています。

そして、「経営安定化計画」の実践・実現を通じて、「会員および農林水産業の発展」に貢献し、同時に「グローバルな目線での投融資業務の展開」を進め、この両面において「存在感のある金融機関」となることを目標としています。

平成22年7月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

茂 木 守

## おわりに

当金庫、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統といたしましては、今後ともみなさま方から安心・信頼される金融機関・組織を目指していくことはもちろん、農林水産業・農山漁村の振興に寄与する諸取組みを通じて社会的責任を果たしていけるよう業務全般を通じて適切に取り組んでいきます。

最後になりますが、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統および当金庫を今まで以上にお引き立ていただきますよう今後ともよろしく願いいたします。

農林中央金庫 代表理事理事長

河野良雄

# 農林中央金庫に関するQ&A

協同組織中央機関としての機能強化を進める当金庫の取組みについて、「経営安定化計画」の進捗状況とともにご説明します。

## 金庫の役割と経営安定化計画について

### Question 1 経営安定化計画の目的を教えてください。

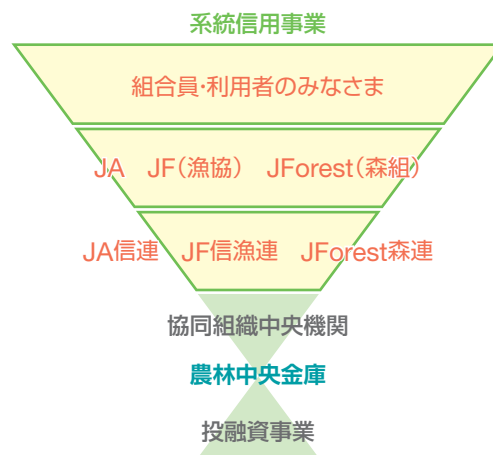
当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、その基本的役割には2つの柱があります。ひとつはJA、JF(漁協)、JForest(森組)等の会員への“安定的な収益の還元”です。当金庫は、会員からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、融資や有価証券等の効率的かつ安定的な運用により得た収益を会員へ還元しています。

そして、もうひとつは、協同組織中央機関として、JAバンク、JFマリンバンクの企画機能・事業運営の強化に取り組むとともに、農林水産業を基盤とする専門金融機関として、農林水産業者へ金融面からサポートし、適切な金融機能を提供することです。

当金庫は、平成21年度より“財務運営の見直し”と“体制整備・機能強化”をテーマとする4年間の「経営安定化計画」をスタートしました。同計画は、金融危機の影響による平成20年度の赤字決算および会員からの大規模増資を実施するにあたり策定しましたが、その目的は、会員への安定的な還元、協同組織中央機関としての使命遂行により“農林水産業のさらなる発展”に資することです。

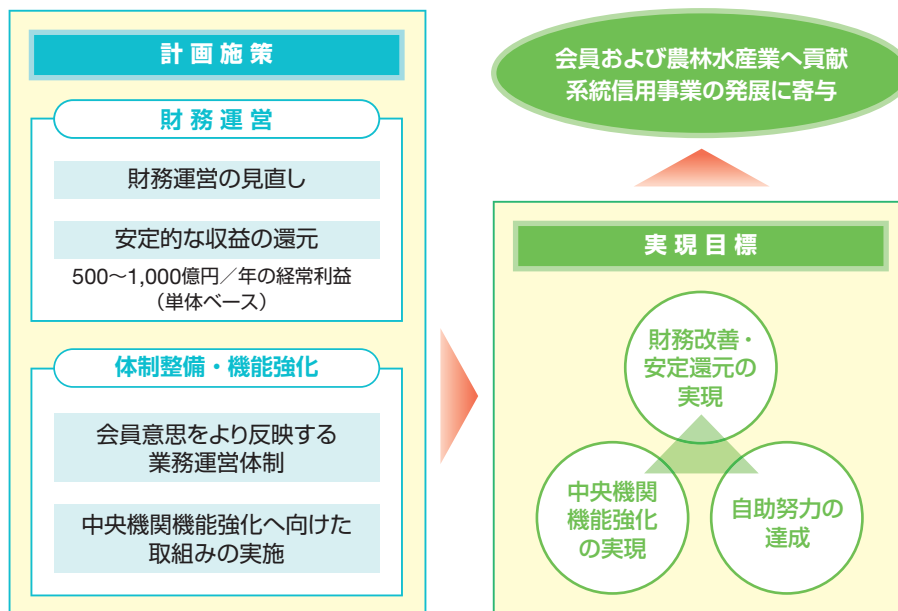
会員からの資金調達・資本基盤を背景に、これまで以上に安定的な資金運用を心がけ、同計画期間中の目標利益である経常利益500～1,000億円(単体ベース)を確保し、会員への安定的な還元を行うとともに、協同組織中央機関としての機能を一層強化していきます。

### 当金庫の役割



会員からの安定した資金調達・資本基盤を背景として、投融資事業により得た収益を会員へ還元することにより、会員および農林水産業へ貢献し、系統信用事業の発展に寄与していきます。

## 経営安定化計画（平成21～24年度）



## 経営安定化計画 I 「財務運営の見直し・安定的な収益の還元」に向けて

### Question

平成21年度決算(単体ベース)の状況を教えてください。

経営安定化計画初年度である平成21年度は、厳しい実体経済を反映して償却・引当コストが増加したものの、金融市場は落ち着きを取り戻したこともあり、安定的な資金収支を確保し、経常利益は716億円と経営安定化計画における目標水準である経常利益500～1,000億円を達成しました。国内外の経済情勢の先行きには、依然として不確実性が存在していますが、適切な財務運営を心がけ、計画期間中は引き続き500～1,000億円の経常利益を確保することを目指しています。

単位：億円

	平成20年度	平成21年度
経常利益	△ 6,127	716
当年度純利益(純損失)	△ 5,657	295
[参考：当金庫が保有する有価証券の時価情報]		
有価証券等の評価差額	△ 20,929	△ 6,058

↑ 株式市況の回復等により、前年度比1兆4,870億円の改善。

また、健全性を示す自己資本比率は19.26%、資本の基本的項目(Tier I)比率も13.88%とそれぞれ前年度末から改善し、今後、市場の混乱があっても安定的な財務運営が可能な水準を維持しています。

なお、世界的な金融危機を踏まえて、現在、バーゼル銀行監督委員会を中心に銀行の自己資本比率規制の強化等について検討されていますが、当金庫としましても、世界の金

融システムの強靱性を高めるという規制強化の趣旨を踏まえ、国際的な協議の進展にあわせた適切な対応に努めていきます。

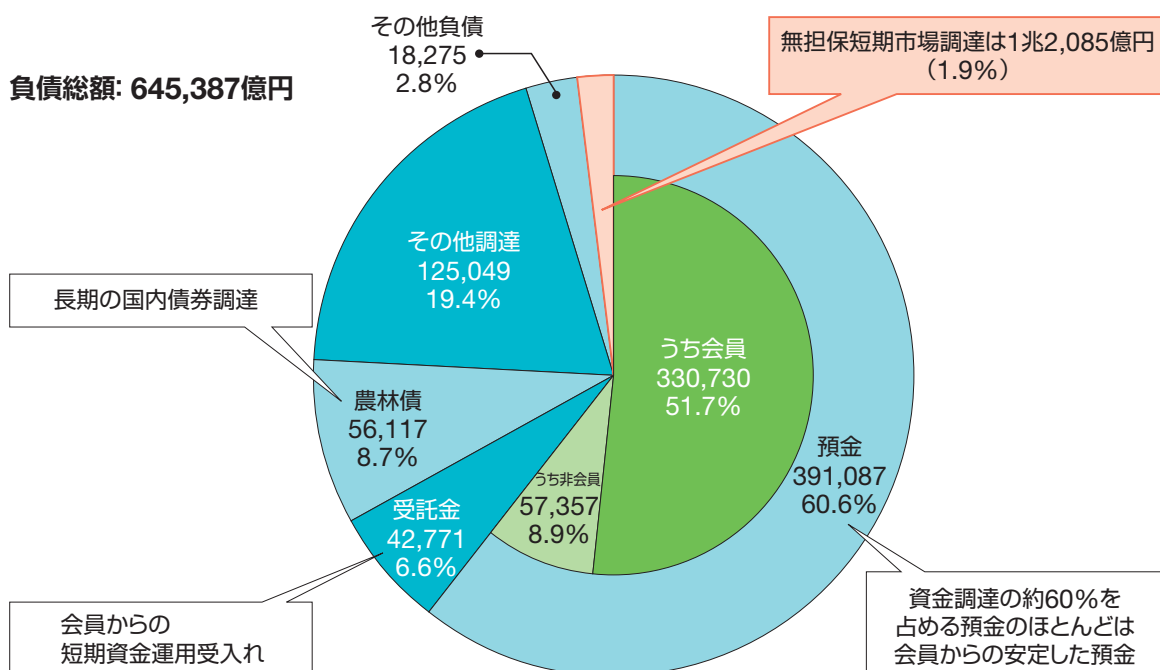
単位：億円、%

	平成20年度	平成21年度	前年度比
基本的項目(Tier I)	23,006	37,908	14,902
うち資本金および資本剰余金	34,463	34,509	45
うち利益剰余金	7,886	8,194	308
うちその他有価証券評価差額金	△18,718	△4,066	14,652
控除項目	17,700	17,745	44
自己資本額	37,435	52,605	15,170
リスクアセット	239,171	273,075	33,904
自己資本比率(国際統一基準)	15.65%	19.26%	+3.61%
基本的項目(Tier I)比率	9.61%	13.88%	+4.27%

**【ご参考】当金庫の特長：安定した資金調達基盤を背景に流動性を確保。**

下記グラフのように、当金庫の負債に占める有利子負債のうち、短期金融市場からの無担保調達は1兆2,085億円、全体の1.9%と極めて限定的です。このように系統信用機関を基盤とする当金庫の財務構造は短期金融市場に依存しがちな投資銀行やファンドなどとは根本的に異なり、常に安定かつ低金利の資金調達を維持しています。

▶ 負債の種類別内訳（平成21年度末、単体ベース）（単位：億円）



注：その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネーを含みます。



# Question

## 3 安定的な収益の実現に向けた資産運用の状況は？

平成20年度の世界的な金融市場の混乱を踏まえ、投融資について財務運営、資本運営、体制整備の3つのテーマから見直しを行い、「運用方針に関する経営陣の関与強化」、

「審査体制の強化」、「外部運用委託先のモニタリング強化」などの具体的な施策を実行し、より適切な投融資戦略の遂行に努めています。

### 財務運営

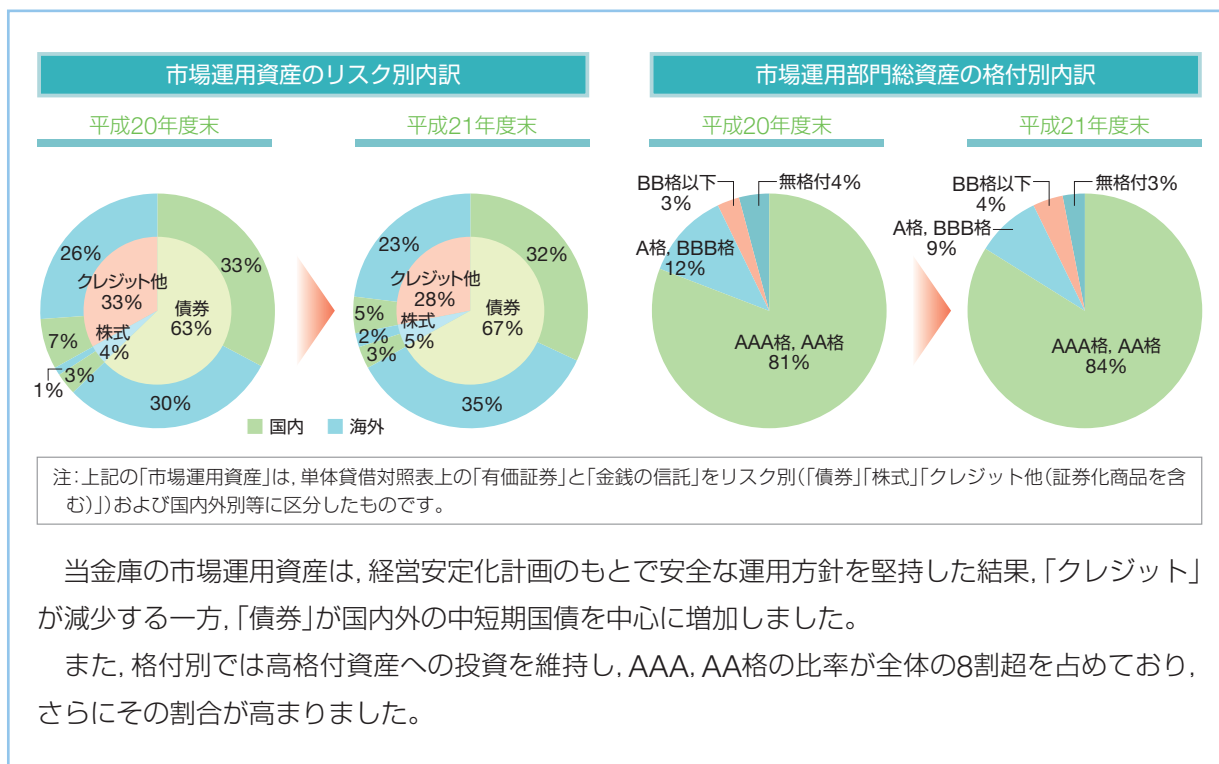
- 国際分散投資の質的転換：投融資資産ごとのリスク・リターン、相関に着目した分散投資から、「時価変動の有無・市場流動性の有無」を十分に加味した新たな分散投資へ
- リスク管理手法の見直し：分散効果に対する過度な期待を抑制し、ストレスシナリオ分析の高度化と徹底した分析に基づく、より安全度の高いクレジット資産の選別を実施

### 資本運営

- 財務運営の安全性およびビジネスモデルの特性に留意した自己資本を維持
- 厳しいストレスおよび将来的な規制動向を想定して高水準の資本水準を維持

### 体制整備

- 国際分散投資の質的変換を実現すべく、分析力や審査力を一層高度化するために、必要な体制整備、再構築を実施



## Question

### 4 保有する証券化商品の状況を教えてください。

平成21年度末現在、当金庫が保有する証券化商品のエクスポージャーは5兆4,571億円で、償還等により前年度比7,128億円減少しました。

昨年以降、格付機関は積極的に証券化商品の格下げを行っていますが、当金庫の保有する証券化商品の約80%がAAA、AA格で占められています。また、資産担保証券(ABS)やローン債務担保証券(CLO)等の一次証券化商品が中心であり、その多くは、通常どおりに利払いが継続され、満期償還も行われています。

また、サブプライムローン関連商品は1,088億円(前年度比306億円減少)と、証券化商品全体に占める割合は2.0%にまで減少し、当金庫の財務に与える影響は極めて限定的なものになっています。

#### 当金庫が保有する証券化商品(平成21年度、単体ベース)

##### ■ 証券化商品のエクスポージャー 5兆4,571億円

うち **格付AA以上 78.3%, AAA以上62.0%**

昨年以降、格付機関は証券化商品の格付見直しを積極的に実施していますが、引き続き当金庫が保有する証券化商品は高い格付を維持しています。

##### ■ 証券化商品評価差額 △1,897億円

市場の安定化により、**前年度末比1,677億円改善**

##### ■ サブプライムローン関連商品残高 1,088億円

トータル残高に占める割合は **2.0%** にまで減少

## 証券化商品への投資の状況 <sup>(注1)</sup> (平成21年度末、単体ベース)

証券化商品のポートフォリオは高格付の、一次証券化商品(資産担保証券(ABS))が中心

### 1. 商品区分別エクスポージャー <sup>(注2)</sup>

(単位:億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	前年度比
資産担保証券(ABS)	24,619	17	577	80	18	25,314	△ 1,180
住宅ローン担保証券(RMBS) <sup>(注3)</sup>	4,520	325	138	116	392	5,494	△ 1,031
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	1,218	1,503	964	629	508	4,824	△ 1,204
債務担保証券(CDO)	3,490	7,036	3,624	1,514	2,334	18,000	△ 3,947
ローン債務担保(CLO)	2,844	6,356	3,494	1,135	1,855	15,686	△ 3,394
証券化商品担保 <sup>(注4)</sup>	621	526	86	344	446	2,024	△ 148
債券担保(CBO)他	25	153	43	34	32	288	△ 404
その他	—	—	—	2	935	937	234
合計	33,849	8,882	5,305	2,342	4,190	54,571	△ 7,128

### 2. 商品区分別評価差額・損失額

(単位:億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	前年度比	損失額 <sup>(注5)</sup>
資産担保証券(ABS)	△ 314	△ 1	△ 25	0	△ 3	△ 343	344	—
住宅ローン担保証券(RMBS) <sup>(注3)</sup>	3	△ 14	3	△ 13	△ 26	△ 47	312	△ 100
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	△ 171	△ 72	△ 96	△ 80	△ 31	△ 452	△ 11	△ 251
債務担保証券(CDO)	△ 94	△ 379	△ 382	△ 168	△ 28	△ 1,053	1,032	△ 90
ローン債務担保(CLO)	△ 73	△ 319	△ 420	△ 117	△ 68	△ 999	531	△ 5
証券化商品担保 <sup>(注4)</sup>	△ 19	△ 42	17	△ 73	39	△ 77	359	△ 107
債券担保(CBO)他	△ 1	△ 17	20	22	—	23	141	△ 22
その他	—	—	—	—	—	—	—	△ 6
合計	△ 576	△ 467	△ 500	△ 262	△ 89	△ 1,897	1,677	△ 448

### 3. 通貨別エクスポージャー

(単位:億円)

	エクスポージャー	前年度比	評価差額	前年度比	損失額 <sup>(注5)</sup>
米ドル	39,009	△ 4,683	△ 1,179	1,367	△ 449
ユーロ	7,164	△ 915	△ 518	284	37
英ポンド	439	△ 3	△ 19	3	△ 2
円	7,958	△ 1,526	△ 180	21	△ 33
合計	54,571	△ 7,128	△ 1,897	1,677	△ 448

注1 証券化商品の定義は、バーゼルIIにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義によります。サブプライムローン関連商品を含みます。

注2 証券化エクスポージャーは損失額、評価損の反映後です。一部のCMBSにおいてバーゼルIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,241億円あります。(評価差額は△12億円、損失額は△19億円です。)

注3 サブプライムRMBSを含み、米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含みません。

注4 ABS-CDO、CDO of CDO's等の二次、三次証券化商品です。サブプライムRMBSを含むABS-CDO、CDO of CDO'sを含みます。

注5 損失額は証券化エクスポージャーにおいて期間損失として認識した金額と減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計です。

#### 参 考 証券化エクスポージャーの時価評価について

- 証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高等を含みます。
- 実際の売買事例が極めて少ない証券化商品(ABSのうちクレジットカード債権担保ABS、CDOのうちCLO等)については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としています。
- こうした時価評価の適切性の検証等については、当該取引を行う部署とは独立したミドル部門が行っています。

## Question

### 5 「体制整備・機能強化」における具体的な取組み内容を教えてください。

当金庫は、協同組織中央機関として体制整備・機能強化を行うことを「経営安定化計画」の大きな柱と位置付け、特に当金庫自身がその一員であるJAバンク、JFマリンバンクにおいては、金融機関として2つのブランド名をより全国で高めるべく、JA、JF(漁

協)、信農連、信漁連と一体となった企画・事業運営の強化や農林水産金融の強化に向けた取組みを進めています。「経営安定化計画」をスタート以降、以下のような施策を行っています。

#### 当金庫の機能強化等に関する主な取組み

##### ■ 情報開示の充実

当金庫の財務内容や経営安定化計画の取組状況について、会員をはじめとするステークホルダーへの適時適切な情報開示を行うべく、平成21年度より四半期開示を実施しています。当金庫は今後も引き続き情報開示の機会を拡充していきます。

##### ■ 人材交流の強化

当金庫は役職員全員が系統信用事業の現場を十分に理解し、仕事の質を高めていかなければならないと考えており、「経営安定化計画」の一環としてJA・信農連と当金庫の人事交流を従前以上に強化しています。具体的には、JA・信農連に当金庫の職員を受け入れていただき、地域の実情を肌で感じリテール現場での仕事の仕方を学び、これらの経験を企画・施策づくりにつなげると同時に、JAおよび信農連からの当金庫への出向・研修受入も積極的に行っていきたいと考えています。

#### 会員と一体となった系統信用事業の機能強化に関する主な取組み

##### ■ JAバンク、JFマリンバンク事業戦略の推進

平成22年度より新たに3か年の「JAバンク中期戦略(平成22～24年度)」がスタートし、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に取り組んでいます。(詳しくは28ページをご参照ください。)

また、JFマリンバンクでは「中期事業推進方策(平成21～23年度)」に基づいて、家計メイン口座化推進に向けた利便性向上、漁業金融機能の強化等に取り組むとともに、貯金者のみなさまに安心してご利用いただけますよう、不良債権処理とリスク管理態勢の強化、ローコスト運営に向けた取組みを行い、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」の構築を進めています。

## Question

### 6 「JAバンク中期戦略(平成22～24年度)」について教えてください。

JAバンクでは、平成22年度より、3か年の「JAバンク中期戦略」をスタートさせました。今回戦略のテーマは「農業メインバンク・生活メインバンク機能」の強化です。わ

が国農業へのメインバンクとしての原点回帰の取組み、地域の生活利用者への貢献・満足度向上に向けた取組みを両輪として展開していきます。

#### 「農業メインバンク機能の強化」

最重点課題である「農業メインバンク機能の強化」における具体的な取組みとして、正組合員を中心とした中小個人農業者に加えて、全国の大規模農家・農業法人など10万先以上に対する訪問活動等を実施し、専門的なアドバイスやサポートを提供していきます。この一環として、県の信農連等に農業金融センター機能を整備し、「担い手金融リーダー」(平成22年4月1日現在、全国717JAに1,592名)をはじめとする農業融資担当者の人材育成、JAとの連携による訪問活動のサポート、大規模農業法人等への融資や相談対応を行っていきます。

また、商品面では、農業法人の安定的な資本調達ニーズにこたえる一環として、平成22年4月に「アグリシードファンド」を新たに立ち上げました。(詳しくは19ページをご参照ください。)さらに農業の担い手育成に向けて、JAバンクアグリサポート事業では平成22年度から新規就農を希望する研修生の育成を行う農家等に対して費用の一部を助成する「新規就農応援事業」を創設しました。

#### 「生活メインバンク機能の強化」

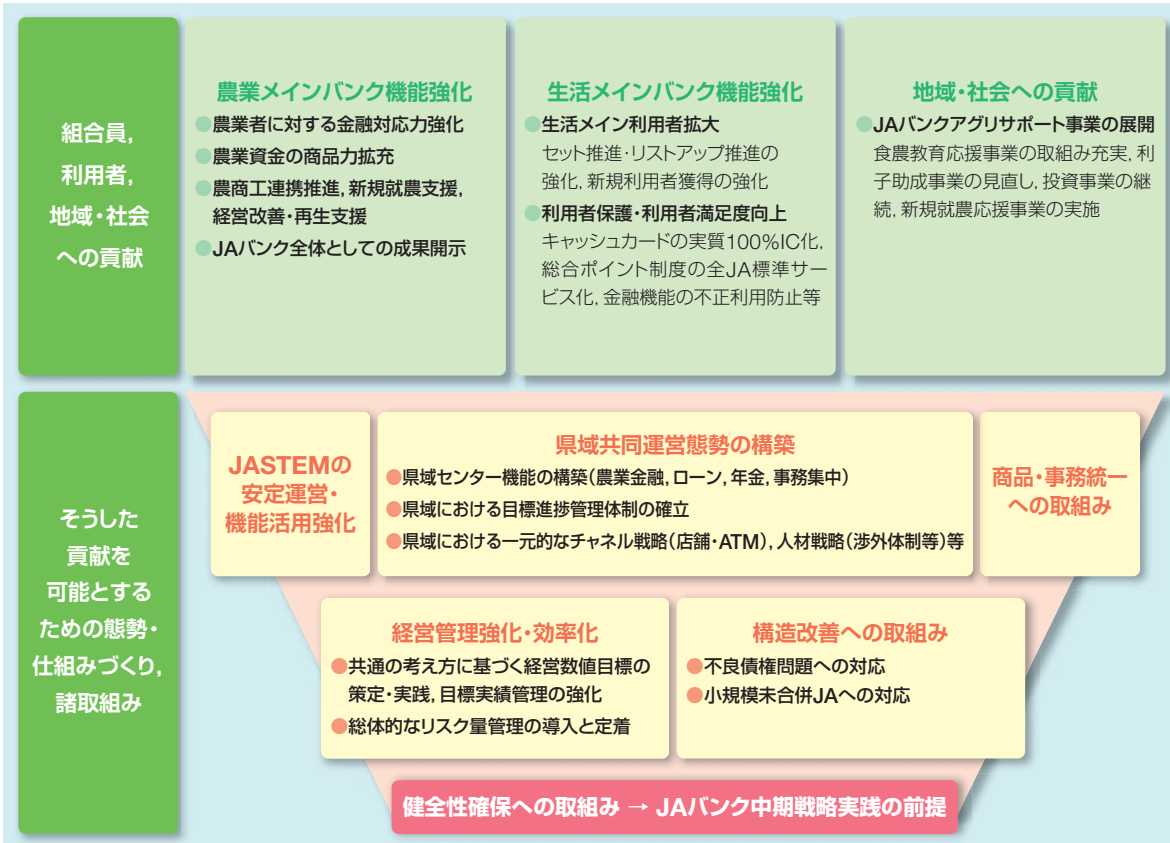
「生活メインバンク機能の強化」では、年金・クレジットカード・ローン等重点商品とした取組みを進めます。特に年金については年金受給予定者への相談対応を充実させ、各地域でのシェアアップを目指します。また、「JAカード」への独自の総合ポイントサービスの導入によ

るJA農産物直売所での利用ポイント付加などJAらしいサービスの拡充と、住宅ローン借入者への優遇サービスの充実等を行います。さらにICカードの発行手数料無料化や他行ATM等の手数料無料化の拡大など、利用者保護と利便性向上に向けた取組みを実践していきます。

～(基本目標)「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現～

JAバンクでは、基本目標の実現に向け、JA・信連・農林中金が一体となって、JAバンク中期戦略(平成22～24年度)を実践していきます

JAバンク中期戦略(平成22～24年度)における具体的実践事項(骨子)



3年後(平成24年度)に目指す姿

- 農業法人、大規模農業者との関係強化、利用者数拡大
- 農家組合員、生活利用者の満足度向上
- 次世代、次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大、地域シェア向上、利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

## Question 7

金庫自身が行っている主な農林水産業者向けの取組みについて教えてください。

農林水産業者の事業にプラスとなるような商談会の開催とビジネスマッチングに取り組んでいます。

また、農林水産業者の前向きな資金ニーズ等にこたえるための既存資金の見直しを行うとともに、農業法人の育成を目的とした資本供与の枠組みを創設しました。

### 商談会の開催とビジネスマッチングの取組み

JAグループでは、従来からJA全中・JA全農・JA共済連およびJAバンクの4団体共催により全国規模の国産農畜産物商談会を開催しています。平成22年3月に東京国際フォーラムで開催された第4回JAグループ国産農畜産物商談会には、全国漁業協同組合連合会が水産系統としてはじめて参加するなど、全国から前年を大きく上回る200団体の出展がありました。バイヤー等の来場者数も4,000名を超え、前年比大

幅増となりました。また、平成21年11月に北陸商談会を開催するなど地域単位の商談会にも取り組んでいます。

加えて、当金庫は、系統の全国組織としての特色を活かし、会員・農林水産業者と企業とのビジネスマッチングに取組みを強化しており、農畜産物の販路開拓、休耕地の有効活用による企業の農業参入等の案件を成約させています。

### 農業法人の育成に向けた「アグリシードファンド」の創設

JAバンク中期戦略(平成22～24年度)で取り組む農業資金の商品力強化の一環として、農業法人育成のために資本を供与する新たな枠組み(愛称:アグリシードファンド)を整備し、平成22年4月より取り扱いをスタートしました。「アグリシードファンド」は資本過小ながら技術力のある農業法人への資本供与によって地域農業の担い手となる農業法人を育成する

ことを目的としています。具体的には、JAバンクを通じて紹介した農業法人に対して、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社が、JAバンクアグリ・エコサポート基金の資金を裏づけとして、出資するものです。平成22年度には資金総枠1,000百万円(原則、1法人あたり上限10百万円程度)を予定しています。

## Question

### Q8 金庫の金融円滑化への取組みについて教えてください。

当金庫は健全な事業を営む農林水産業者・中小企業者等のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことを、最も重要な役割の一つと位置付け、当金庫の担

う公共性と社会的責任を強く認識し、適切な業務の遂行に向けて取り組んでいます。この基本的な考え方に基づき、当金庫は以下の取組みに努めています。

#### 当金庫における金融円滑化への取組みについて(平成21年12月28日公表「金融円滑化にかかる基本的な方針について」より抜粋)

1. お客さまからのお借り入れの申込みに対する柔軟な対応
2. お客さまからの債務弁済にかかる負担軽減の申込みに対する条件変更対応
3. お客さまからの経営相談への積極的な対応と経営改善に向けた取組みへの支援
4. 農林水産業と商工業の連携等の積極的かつ迅速な対応
5. お客さまからのお申込み, ご要望への真摯かつ丁寧な対応

当金庫は、前述の取組みを適切に進めるために以下の体制を整備いたしております。

- ① 金融円滑化管理委員会の設置  
金融円滑化の適切な推進のため融資企画の担当理事を委員長とし関係理事および部長を委員として設置。
- ② 金融円滑化推進室の設置  
金融円滑化にかかる企画・推進・管理を行

う専門部署として、投融資企画部内に金融円滑化推進室を設置。

#### ③ 相談・苦情窓口の設置

金融円滑化推進室および各営業部店にお客さまからの円滑化にかかる「相談・苦情窓口」を設置。

[本店 投融資企画部金融円滑化推進室:  
TEL 03-5222-2143]

#### ④ 金融円滑化担当者の設置

投融資企画部長を金融円滑化管理責任者とし、各営業部店に金融円滑化担当者を配置。

また、当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、JAバンク、JFマリンバンクにおける金融円滑化に向けた各会員の態勢整備が適切になされるように、関係機関と連携しつつ指導・助言を行ってまいります。

## Question

### Q9 JASTEM次期システムについて教えてください。

JASTEMシステムは、JAバンクの全国統一電算システムで、全国722(平成22年7月1日現在)のJAが展開する多様な商品・サービス提供について約4,600万口座、ATM約

12,000台のデータを処理する国内有数のマスリテール型システムです。

このシステムは、県や地域単位で運営されていたオンラインシステムを全国の信農



連で共同運営することを目的として開発され、平成11年10月から稼動しています。その後、全国で共通のサービスが提供できるインフラとして、運営の効率化やリスク管理の強化を目的に、平成14年から当金庫がその開発・運営を引き継ぎ、各県単位で加入を進めた結果、現在ではすべてのJAがこのシステムを利用しています。

現在、JAバンク利用者のみなさまにより満足いただけるサービスを提供するため、JASTEMシステムは次期システムへの移行を行っており、平成22年1月から平成23

年5月までの間、計4回の移行作業を経て全県域で次期システムが稼動する計画で、平成22年5月の第2回目移行作業の完了により計20県が次期システムへ移行し、安定稼動しています。

これから移行する県域のJAバンク利用者のみなさまには、移行作業にあたりまして、複数回ATM等のサービスを休止させていただくこととなり、ご不便をおかけしますが、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## Question 10 金庫はCSRにどのように取り組んでいますか？

当金庫は、従来からCSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

平成17年3月には、10億円を拠出して「公益信託農林中金80周年森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。さらに平成19年度には、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に当金庫から約100億円を拠出し、同基金を通じて「JAバンクアグリサポート事業」を展開しています。

また、平成20年度にはCSR委員会・CSR専担部署を設置して取組態勢の充実を図るとともに、同年以降、毎年「CSR報告書」を発行しています。

「経営安定化計画」においては、「農林水産業・環境等への貢献」を経営課題の一つと位置付け、協同組織の中央機関として、金融機能を通じた貢献はもとより、CSRの観点か

ら取組みの幅を広げ、①会員、②農林水産業、③社会への貢献に努めていきます。

### 当金庫のCSR活動への取組方針

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展に貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤と位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ①会員への貢献
- ②農林水産業振興への貢献
- ③社会への貢献

を3つの柱として農林中央金庫グループ全体でCSR活動に積極的に取り組んでまいります。

\*当金庫のCSR活動の詳細については、「CSR報告書2010」をご参照ください。

## JAバンクアグリサポート事業

JAバンクは、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命にこたえていく事業として、「JAバンクアグリサポート事業」を展開しています。

### 事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

### 事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

### 事業費

当金庫より平成19年度からの3か年で約100億円を拠出済

### 事業内容

#### 平成21年度の取組み

#### 農業担い手に対する支援

##### 利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施

JAが行う4万8,000件の農業関連融資の利用者に、総額約8億3,800万円の助成金を交付しました。

##### 投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援

農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドに、アグリ・エコサポート基金より20億円出資することを決定し、これまでに17社、7億8,500万円の投資を実行しました。

##### 新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援

将来の農業担い手の育成を支援するため、平成22年4月より、新規就農希望者(研修生)を受入れる農家・JAなどへの費用助成を開始しました。

#### 農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援

##### JAバンク食農教育応援事業：

##### JA等が行う食農教育等の活動に対する援助、教材本の制作・贈呈を実施

**教材本贈呈事業：**食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国の小学校の97%にあたる2万1,000校に贈呈しました。県内独自の教材本とともに授業などで活用いただいています。

**教育活動助成事業：**全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成21年度は約2,000件、7億2,500万円の活動計画を受け付けています。